



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 誠悟

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日

2023年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	87,368	35.7	13,925	87.8	14,199	82.2	10,298	79.4
2021年12月期	64,360	40.9	7,415	241.3	7,795	181.1	5,740	231.5

(注) 包括利益 2022年12月期 15,374百万円 (74.0%) 2021年12月期 8,834百万円 (846.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	271.14	270.01	15.4	15.6	15.9
2021年12月期	150.83	142.38	10.4	10.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 0百万円 2021年12月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	99,538	73,088	73.0	1,928.77
2021年12月期	82,360	61,728	74.1	1,576.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 72,628百万円 2021年12月期 61,054百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,523	2,633	4,624	29,564
2021年12月期	9,600	740	7,558	27,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		29.00		29.00	58.00	2,287	38.5	3.9
2022年12月期		30.00		40.00	70.00	2,637	25.8	4.0
2023年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		27.4	

(注) 2022年12月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,900	6.7	6,400	11.8	6,600	10.5	5,000	18.8	133.34
通期	79,500	9.0	10,500	24.6	10,800	23.9	8,100	21.3	218.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	42,465,134 株	2021年12月期	44,091,334 株
期末自己株式数	2022年12月期	4,809,548 株	2021年12月期	5,367,223 株
期中平均株式数	2022年12月期	37,982,790 株	2021年12月期	38,055,778 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	48,375	41.9	7,303	304.4	8,563	86.8	6,485	50.4
2021年12月期	34,087	53.2	1,806		4,585		4,311	760.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	170.74	170.02
2021年12月期	113.30	106.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	64,467		45,171		69.5		1,190.25	
2021年12月期	56,275		42,739		75.2		1,092.84	

(参考) 自己資本 2022年12月期 44,819百万円 2021年12月期 42,319百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、世界的なインフレの加速や長期化するウクライナ情勢に起因したエネルギー価格の高騰、さらには半導体をはじめとする部材の逼迫や急激な為替相場の変動などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。地域別では、米国では堅調な個人消費に支えられ景気は回復傾向となりましたが、欧州では全般に景気は低調に推移しました。アジアにおいては中国ではゼロコロナ政策により経済活動が大幅に制限されたものの景気は底堅く推移し、また、わが国においては景気は緩やかに回復しました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については米国市場を中心に好調に推移し、主力の工作機械の需要は海外市場では総じて高い水準を維持し、国内市場においても底堅く推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主に工作機械の売上が増加したことから873億6千8百万円(前期比35.7%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は139億2千5百万円(同87.8%増)、経常利益は141億9千9百万円(同82.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は102億9千8百万円(同79.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターでは、部材の調達難や物流の混乱による製品の供給遅延などがあったものの、各市場において旺盛なmPOS向けの需要が続く市況は好調に推移したことに加え、為替の円安の影響も受け、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場は製品の供給遅延を受けたものの円安の影響により売上は大幅に増加しました。欧州市場や国内市場はそれぞれ市況は好調に推移したものの製品の供給遅延から売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は179億5千9百万円(前期比15.3%増)と増加し、営業利益は37億5千4百万円(同64.5%増)と大幅な増益となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界的に旺盛な設備投資需要を背景に売上は大幅に増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場では医療関連を中心に幅広い業種で好調となり、欧州市場では自動車関連を中心に好調で、それぞれ売上は大幅に増加しました。アジア市場では中国において後半にかけて設備投資に慎重な動きがみられたものの、自動車関連を中心に高い水準が続く売上は増加しました。また、国内市場では自動車関連の回復に遅れがあるものの、幅広い業種で回復がみられ売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は694億8百万円(前期比42.3%増)、営業利益は122億4千8百万円(同78.6%増)と大幅な増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、全体に為替の影響を受けるなか、棚卸資産や売上債権が増加したことなどにより、前期末に比べ171億7千8百万円増加の995億3千8百万円となりました。負債は、未払法人税等や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ58億1千8百万円増加の264億5千万円となりました。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得および消却などがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ113億5千9百万円増加の730億8千8百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では75億2千3百万円の収入の一方、投資活動では26億3千3百万円の支出、財務活動では46億2千4百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ23億6千5百万円増加の295億6千4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、棚卸資産の増加や法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、75億2千3百万円の収入(前期は96億円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、26億3千3百万円の支出(前期は7億4千万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、46億2千4百万円の支出(前期は75億5千8百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	60.3	65.2	68.2	74.1	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	72.7	81.5	72.8	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	949.9	316.6	351.8	512.4	271.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、終息が見通せないウクライナ情勢を中心としたグローバルでの地政学リスクや、インフレによる景気減速の懸念のほかエネルギー価格の高止まりなどが見込まれ、また、日本国内においてはボラタイルな為替相場による経済への影響が引き続き懸念材料となり、先行き不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、欧米市場において受注残の消化に伴う販売が期待されるものの、景気減速による設備投資需要の減少が懸念されることから売上は減少する見込みです。特機事業では、米国市場の販売が伸び悩み、欧州市場は堅調に推移するものの、為替の影響を受けることから売上は前期並みとなる見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は795億円(前期比9.0%減)、営業利益は105億円(同24.6%減)、経常利益は108億円(同23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は81億円(同21.3%減)としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは125円、ユーロは130円であります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、安定配当として1株につき年間60円以上を基本に自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とし実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、連結業績の売上高および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高となったことから、株主の皆様への配当による利益還元をより一層充実させるべく、1株につき30円の普通配当に特別配当10円を加えた40円とさせていただきます予定であります。これにより年間の配当金は中間配当金の30円と合わせて過去最高の70円となります。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,575,626	30,069,164
受取手形及び売掛金	18,553,333	22,749,935
有価証券	—	34,278
商品及び製品	9,558,322	14,361,778
仕掛品	4,620,202	6,578,912
原材料及び貯蔵品	3,644,476	4,146,484
その他	1,891,617	2,264,776
貸倒引当金	△136,868	△132,608
流動資産合計	65,706,710	80,072,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,327,895	16,081,361
減価償却累計額	△7,820,383	△8,696,371
建物及び構築物 (純額)	7,507,511	7,384,989
機械装置及び運搬具	12,586,286	12,911,779
減価償却累計額	△10,124,114	△9,579,550
機械装置及び運搬具 (純額)	2,462,171	3,332,228
工具、器具及び備品	8,298,741	9,066,974
減価償却累計額	△7,225,078	△7,716,743
工具、器具及び備品 (純額)	1,073,662	1,350,231
土地	1,892,487	2,008,241
リース資産	153,471	121,319
減価償却累計額	△79,387	△60,124
リース資産 (純額)	74,083	61,195
建設仮勘定	175,143	215,439
その他	1,506,969	1,901,468
減価償却累計額	△382,941	△557,338
その他 (純額)	1,124,027	1,344,130
有形固定資産合計	14,309,087	15,696,456
無形固定資産		
その他	415,966	445,331
無形固定資産合計	415,966	445,331
投資その他の資産		
投資有価証券	946,639	1,131,830
繰延税金資産	598,718	425,428
退職給付に係る資産	—	1,299,938
その他	383,435	466,926
投資その他の資産合計	1,928,793	3,324,123
固定資産合計	16,653,847	19,465,910
資産合計	82,360,558	99,538,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151,499	8,369,767
電子記録債務	3,816,185	4,618,781
リース債務	27,547	26,484
未払法人税等	811,083	2,417,312
契約負債	—	965,914
賞与引当金	1,100,165	1,550,218
その他	5,597,862	7,155,653
流動負債合計	19,504,343	25,104,131
固定負債		
リース債務	53,697	41,207
退職給付に係る負債	130,198	100,988
その他	944,121	1,204,176
固定負債合計	1,128,017	1,346,371
負債合計	20,632,360	26,450,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,854,202	11,710,490
利益剰余金	41,814,173	49,849,455
自己株式	△7,066,934	△6,608,499
株主資本合計	61,323,380	67,673,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,406	107,591
為替換算調整勘定	△830,454	3,366,425
退職給付に係る調整累計額	476,837	1,481,466
その他の包括利益累計額合計	△269,210	4,955,484
新株予約権	420,462	351,712
非支配株主持分	253,566	107,545
純資産合計	61,728,198	73,088,128
負債純資産合計	82,360,558	99,538,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	64,360,079	87,368,377
売上原価	41,756,393	53,526,275
売上総利益	22,603,686	33,842,101
販売費及び一般管理費	15,188,197	19,916,997
営業利益	7,415,488	13,925,104
営業外収益		
受取利息	158,579	166,100
新株予約権戻入益	54,131	59,291
受取賃貸料	40,876	41,963
雑収入	204,389	186,443
営業外収益合計	457,977	453,798
営業外費用		
支払利息	18,767	32,005
支払手数料	10,213	—
投資有価証券評価損	22,700	52,720
為替差損	1,981	76,186
雑損失	24,470	18,778
営業外費用合計	78,132	179,690
経常利益	7,795,332	14,199,212
特別利益		
固定資産売却益	19,645	32,655
関係会社清算益	164,861	—
特別利益合計	184,506	32,655
特別損失		
固定資産処分損	15,854	20,312
特別損失合計	15,854	20,312
税金等調整前当期純利益	7,963,984	14,211,555
法人税、住民税及び事業税	2,061,298	3,892,830
法人税等調整額	112,219	△69,806
法人税等合計	2,173,518	3,823,023
当期純利益	5,790,466	10,388,532
非支配株主に帰属する当期純利益	50,373	89,909
親会社株主に帰属する当期純利益	5,740,092	10,298,622



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,790,466	10,388,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,196	23,185
為替換算調整勘定	2,662,373	3,892,903
退職給付に係る調整額	312,854	1,004,629
持分法適用会社に対する持分相当額	11,842	65,022
その他の包括利益合計	3,044,265	4,985,740
包括利益	8,834,732	15,374,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,756,622	15,250,184
非支配株主に係る包括利益	78,109	124,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,058,502	38,297,686	△12,076,639	52,001,489
当期変動額					
剰余金の配当			△2,223,605		△2,223,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,740,092		5,740,092
自己株式の取得				△2,266,646	△2,266,646
自己株式の処分		15,826		56,224	72,050
転換社債型新株予約権付 社債の転換		2,070,873		5,929,126	8,000,000
自己株式の消却		△1,291,000		1,291,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	795,699	3,516,486	5,009,704	9,321,891
当期末残高	12,721,939	13,854,202	41,814,173	△7,066,934	61,323,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,210	△3,352,302	163,982	△3,161,109	428,914	552,672	49,821,965
当期変動額							
剰余金の配当							△2,223,605
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,740,092
自己株式の取得							△2,266,646
自己株式の処分							72,050
転換社債型新株予約権付 社債の転換							8,000,000
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57,196	2,521,848	312,854	2,891,898	△8,451	△299,105	2,584,341
当期変動額合計	57,196	2,521,848	312,854	2,891,898	△8,451	△299,105	11,906,232
当期末残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,728,198

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,854,202	41,814,173	△7,066,934	61,323,380
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,329		△10,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,854,202	41,803,843	△7,066,934	61,313,050
当期変動額					
剰余金の配当			△2,253,010		△2,253,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,298,622		10,298,622
自己株式の取得				△1,958,342	△1,958,342
自己株式の処分		8,648		205,436	214,085
自己株式の消却		△2,211,341		2,211,341	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		60,039			60,039
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△1,059			△1,059
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,143,712	8,045,611	458,435	6,360,335
当期末残高	12,721,939	11,710,490	49,849,455	△6,608,499	67,673,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,728,198
会計方針の変更による 累積的影響額							△10,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,406	△830,454	476,837	△269,210	420,462	253,566	61,717,868
当期変動額							
剰余金の配当							△2,253,010
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,298,622
自己株式の取得							△1,958,342
自己株式の処分							214,085
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							60,039
連結子会社株式の売却 による持分の増減							△1,059
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,185	4,196,879	1,004,629	5,224,694	△68,749	△146,020	5,009,924
当期変動額合計	23,185	4,196,879	1,004,629	5,224,694	△68,749	△146,020	11,370,259
当期末残高	107,591	3,366,425	1,481,466	4,955,484	351,712	107,545	73,088,128

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,963,984	14,211,555
減価償却費	2,126,819	2,413,910
関係会社清算損益 (△は益)	△164,861	—
新株予約権戻入益	△54,131	△59,291
支払手数料	10,213	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,700	52,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,651	△22,611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130,313	100,466
受取利息及び受取配当金	△172,452	△179,840
支払利息	18,767	32,005
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,645	△32,655
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,854	20,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,474,566	△1,728,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,044,850	△5,879,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,008,946	△56,752
その他	810,570	873,091
小計	10,934,688	9,745,030
利息及び配当金の受取額	167,162	179,089
利息の支払額	△18,735	△27,684
法人税等の還付額	329,156	91,724
法人税等の支払額	△1,811,347	△2,464,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600,924	7,523,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額 (△は増加)	1,100,000	—
有価証券の売却による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,051,912	△2,170,723
有形固定資産の売却による収入	23,767	148,006
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	409,373	—
定期預金の預入による支出	△359,490	△500,016
定期預金の払戻による収入	358,370	430,373
その他	△139,625	△341,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,481	△2,633,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,158	△28,826
自己株式の取得による支出	△2,268,912	△1,960,299
自己株式の処分による収入	14,276	119,670
配当金の支払額	△2,222,866	△2,251,151
非支配株主への配当金の支払額	△231,640	△9,970
非支配株主への払戻による支出	△147,028	—
その他	△173,360	△493,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,558,690	△4,624,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,386,909	2,099,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,169,624	2,365,347
現金及び現金同等物の期首残高	23,029,420	27,199,045
現金及び現金同等物の期末残高	27,199,045	29,564,392

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、主に工作機械事業において従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、一部の販売については検収時に収益を認識することとしたほか、販売手数料などの顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除した方法で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は85,172千円減少、売上原価は319,901千円増加、販売費及び一般管理費は148,042千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ257,031千円減少しており、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は10,329千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」および「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,569,772	48,790,307	64,360,079	—	64,360,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,569,772	48,790,307	64,360,079	—	64,360,079
セグメント利益	2,282,941	6,857,777	9,140,719	△1,725,230	7,415,488
セグメント資産	12,536,871	55,790,879	68,327,750	14,032,808	82,360,558
その他の項目					
減価償却費	338,316	1,549,419	1,887,735	239,084	2,126,819
持分法適用会社への 投資額	229,428	—	229,428	—	229,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,685	1,667,015	1,848,701	77,214	1,925,915

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,959,641	69,408,735	87,368,377	—	87,368,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,959,641	69,408,735	87,368,377	—	87,368,377
セグメント利益	3,754,305	12,248,454	16,002,759	△2,077,654	13,925,104
セグメント資産	15,940,198	69,478,546	85,418,744	14,119,887	99,538,631
その他の項目					
減価償却費	442,282	1,791,135	2,233,418	180,491	2,413,910
持分法適用会社への 投資額	293,145	—	293,145	—	293,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606,021	2,598,361	3,204,382	185,908	3,390,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「特機事業」のセグメント利益は47,263千円減少しており、「工作機械事業」の売上高は85,172千円、セグメント利益は209,767千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,576円64銭	1,928円77銭
1株当たり当期純利益	150円83銭	271円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142円38銭	270円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,740,092	10,298,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,740,092	10,298,622
普通株式の期中平均株式数(株)	38,055,778	37,982,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△6,666	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	(△6,666)	(—)
普通株式増加数(株)	2,212,809	158,764
(うち新株予約権付社債(株))	(1,975,449)	(—)
(うち新株予約権(株))	(237,360)	(158,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回通常型新株予約権(株 式の数136,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株) 第15回通常型新株予約権(株 式の数141,000株)	第11回通常型新株予約権(株 式の数126,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数166,000株) 第13回通常型新株予約権(株 式の数161,000株) 第15回通常型新株予約権(株 式の数141,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。